

日本共産党 下呂市委員会だより

2017.10.8
第49号
日本共産党
下呂市委員会

9月議会(9/1~28)報告です

日本共産党下呂市委員会の見解をお知らせします。

やっとで公約実現の第一歩 中学生の給食費半額に

9月補正予算で「下呂市子育て応援基金」が設置されました。来年度から中学生の給食費を10年間、半額にするため2億円が基金に積み立てられます。

市長は「公約のスタートが今回の提案であり、今後は保護者の皆さんと話をして必要な支援を考えていく」と前向きな答弁をしました。

党市議団はいままで、議会の度に給食費の軽減など市長公約の実現を取り上げてきました。今後も小学生の給食費軽減や保育料の軽減など、子育て支援を本気ですすめることを強く求めていきます。

29年度の補正予算では、地方交付税が当初予算に比べ4.5億円増額しています。これを市民生活応援のために活用すべきです。

昨年度の一般会計決算には反対

市政の役目は、大変にきびしい市民のくらしや営業を応援し、少子化対策で本気の子育て支援、健康や福祉の拡充、お年寄りの老後を支えることなど、市民が切実に望んでいる問題に積極的な施策をすることです。

ところが、昨年度の一般会計決算では、市に財源がありながらこれらの施策を実行しなかつたという問題がありました。

市は当初予算で「財政はきびしい」と説明したが、国からの地方交付税が決算では7億5千万円増の88億5千万円となり、また財源不足分を補うため11億円余を取崩すとした財政調整基金は、4900万円の取崩しにとどまり、逆に4億4千万円余の積み増しとなりました。この財政調整基金は決算残高が84億円を超え、10年前の2.2倍になっており、毎年4億円余が積み立てられた計算になります。

党市議団は、市民のくらしを優先した財政運営を主張し、この決算認定に反対しました。

こみやま恵美子 元飛騨市議 (岐阜4区)



日本共産党岐阜県委員会は、こみやま恵美子・元飛騨市議（現党飛騨地区副委員長）を岐阜4区候補として擁立することを発表しました。

この総選挙は安倍政治を退場に追い込むチャンスです。

- ・安倍暴走政治ストップの審判を
- ・北朝鮮問題で憲法9条を持つ

日本こそ対話による平和解決のイニシャチブを

- ・消費税10%は中止し、格差と貧困をただす経済改革を
- ・安倍政権による9条改憲ストップ

・被爆国日本でこそ、核兵器禁止条約にサインする政府を
を争点に選挙を戦います。

「希望の党」は自民党補完勢力

岐阜4区の民進党代表は市民連合との合意と公党間の合意を裏切り、希望の党に合流しました。しかし、安保法制を容認し、憲法9条を含む改憲推進を明言する「希望の党(小池新党)」は自民党の補完勢力・第2自民党にほかなりません。

民進党の心ある人は、「政治信念は曲げない」と立憲民主党を立ち上げ、市民連合や共産党・社民党とともに、市民と野党の共闘を進める道を選びました。選挙は、「自民党とその補完勢力」対「市民と野党3党連合」の対決がハッキリしてきました。

日本共産党は、市民の皆さん、野党のみなさんと力を合わせ、自・公とその補完勢力を少数に追い込み、安倍政治を終わらせるために全力をあげます。

連絡先

日下部 俊雄	62-0015
あごう 孝枝	52-2490
宮川 茂治	25-4454
中島 しんご	33-2047

党市議団の一般質問の要旨を紹介します。

自然災害対策の強化の為に 振興事務所機能の充実を

しんご市議は、この夏の豪雨による災害発生に、「いつかここでも起こるのでは？」と市民の不安が大きくなっています。高齢化がすすむ地域で、平時からの防災啓発活動に一層の工夫が必要ではないか。

とりわけ、金山・小坂・馬瀬地区において、いざと言う時の振興事務所の役割は重く、その機能強化はどうしても必要です。

市長 9月3日に行った防災訓練では、実際の大災害において全部長を集めた災害対策本部の開催が可能かと言う反省点があった。各部長が下呂庁舎に集合できず、振興事務所に集合するのが精一杯ではないか。今後は本部中心でなく、それぞれの地域に重点を置いた訓練の実施が必要であると思います。

核兵器禁止条約に賛同を

しんご議員 国連会議で人類史上初めて核兵器を違法化する核兵器禁止条約を採択しました。平和首長会議に参加している市長としても、ぜひ積極的な取り組みを。

市長 下呂市としても(平和首長会議)加盟自治体等と協力し、核兵器のない平和な世界の実現に向けて取り組みます。

来年4月からの国保の県単位化で 保険税が値上げにならないよう

あごう市議 国保が県に移管されると国保税が高くなるのではないかと心配する声が寄せられていますか、どうなりますか。

総務部長 県納付金の算定結果によつては、保険税が高くなる可能性もあります。県の激変緩和措置で段階的に値上げされることもあり、負担が相当増加する場合は基金や繰越金を活用することも考えています。

あごう市議 国保世帯の平均所得は県内最低クラスです。市の国保会計には基金と繰越金で7億円もの溜め込み金があり、高すぎる国保税のさらなる負担軽減を求めます。

介護の担い手不足の緊急対応を!

福祉部長 人材確保懇談会の開催、「介護人

材バンクの設置」、「介護奨学金制度」を実施します。

あごう市議 低年金でも入れる特養増設は待たなしです。第6期で実施予定だった20増床が実施されていませんが。

福祉部長 「施設から在宅へ」の流れの中、現時点では7期計画に増床は考えていない。

旧下呂温泉病院跡地の 今後の取り組みについて

宮川市議 市民の意見を聞いたのか。その意見をどのように取り入れるのか。

市長公室長 地域再生協議会で、各分野の方の意見を聞き、跡地の活用を含めた地域再生計画を平成28年3月に策定し、国の認定を受けました。現在、この計画を基に事業の推進を図っているところです。

一般質問の後日に開催された特別委員会で、「病院跡地に予定しているランドマーク施設(仮称)の基本構想策定が遅れ、9月末までの予定を12月28日まで延長する」と報告がありました。

高齢者対策について

宮川市議 老人ホームなどの取り組みが十分なされているか。

福祉部長 現在の介護保険制度は、施設の増設による待機者の解消ではなく、介護予防と地域包括ケアシステムの構築により『待機者を増やさない』考えに転換しています。

非核平和宣言について

市長 平和首長会議の取組みの推進や、戦争の記憶を風化させない啓発などを次年度に向け検討していきたい。

国保の県移行に関する請願を不採択

国保制度の県移行に関する詳しい内容が市町村や県民に明らかにされていません。県に対し保険税の引き上げにならないことと、保険税の試算の説明を求めることは、市と市民のため大切な問題です。しかし、下呂市議会では共産党議員のみの賛成で不採択になりました。

高山市議会とは同趣旨の意見書を議員全員の賛成で採択し、県に送付しました。